



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベルーナ

コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 須藤 滋

TEL 048-771-7753

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	100,101	△8.9	4,332	254.6	4,267	—	1,276	—
21年3月期	109,912	△12.2	1,221	△88.0	△2,239	—	△8,763	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	25.47	24.55	2.4	3.4	4.3
21年3月期	△173.72	—	△14.9	△1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	119,703	54,217	45.3	1,081.64
21年3月期	133,868	53,808	40.2	1,073.46

(参考) 自己資本 22年3月期 54,217百万円 21年3月期 53,808百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	21,222	△2,294	△14,788	21,166
21年3月期	17,893	△3,854	△13,684	17,086

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	751	—	1.3
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	751	58.9	1.4
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		26.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,800	6.1	2,000	31.1	1,800	8.5	1,000	△3.8	19.95
通期	106,500	6.4	5,800	33.9	5,700	33.6	2,800	119.3	55.86

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 56,592,274株 21年3月期 56,592,274株  
② 期末自己株式数 22年3月期 6,466,696株 21年3月期 6,465,974株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	82,224	△4.5	2,526	74.5	2,916	105.3	△1,410	—
21年3月期	86,106	△12.4	1,447	△63.8	1,420	△12.0	△6,217	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△28.13	—
21年3月期	△123.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	101,472	43,028	42.4	858.41
21年3月期	96,940	45,156	46.6	900.85

（参考）自己資本 22年3月期 43,028百万円 21年3月期 45,156百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,560	4.6	670	99.6	770	76.1	450	82.2	8.98
通期	87,850	6.8	3,270	29.4	3,570	22.4	1,760	—	35.11

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、アジア向け輸出の増加や在庫調整の一巡などにより、企業収益には回復の兆しが見えつつあります。

一方、個人消費は、エコカー減税や補助金、エコポイント等の経済政策効果が一部に認められるものの、依然として雇用・所得環境に改善が見られず、消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向等のデフレ圧力は衰えを見せておりません。

このような環境下におきまして、当社グループは財務内容の健全化に取り組む一方、顧客ニーズを機敏に捉えた低価格商品の充実と配送リードタイムの大幅短縮等サービスレベルの向上に努め、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に注力し、また、新しいチャネルの台頭に伴い、モバイルを含むEコマース事業の強化にも引き続き取り組んで参りました。

しかし、全般的に消費環境低迷の影響を受けたことに加え、平成21年5月にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から撤退したこと、また、金融・経済環境の悪化を受けて営業貸付金の圧縮に努めたこと等から、当連結会計年度の売上高は100,101百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

一方、利益面におきましては、輸入代行業撤退に伴う損失はあったものの、販売用不動産の評価損が大幅に減少したことや、媒体効率の改善等の取り組みが奏功し営業利益は4,332百万円（同254.6%増）と大幅な増加となりました。

経常利益は前年同期に計上した為替差損（3,099百万円）が為替差益に転じたこと等により、4,267百万円（前年同期は経常損失2,239百万円）となりました。

当期純利益におきましては、特別損失として、投資有価証券評価損1,304百万円を計上したこと等から、1,276百万円（前年同期は当期純損失8,763百万円）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

#### 〔カタログ事業〕

低単価商品の拡充等により、下期には近年下落傾向にあったアクティブ顧客数が上昇に転じたものの、上期に受けた個人消費低迷の影響により、売上高は64,524百万円（前年同期比3.0%減）となりました。営業利益では、媒体効率の改善等販売管理費の削減に努め824百万円（同180.2%増）となりました。

#### 〔単品通販事業〕

輸入代行業から撤退したベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクの2社の影響が大きく、売上高は21,707百万円（同13.9%減）となりました。営業利益は、前記2社が営業損失を計上したこと等により、1,677百万円（同38.7%減）となりました。

#### 〔アドバンスド・ファイナンス事業〕

金融・経済環境の悪化を受けて、当社の国内消費者金融事業、㈱サンステージの不動産担保金融事業及び韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドの消費者金融事業において、引き続き営業貸付金の圧縮に努めたこと等により、売上高は5,771百万円（同31.2%減）となりました。営業利益では、国内消費者金融事業において貸倒引当金の繰入額が減少したことに加え、利息返還損失引当金の繰入額が減少したこと、また、韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドにおいても貸倒引当金繰入額が減少したことにより498百万円（同295.7%増）となりました。

#### 〔BOT事業〕

収益性の高い法人向け封入・同送サービス事業分野が順調に伸長したことに加え、特に通販代行業等の受託サービス事業が顧客ニーズを的確に捉えたことが奏功し、売上高は2,225百万円（同23.0%増）となりました。また、売上増に伴い営業利益は1,031百万円（同12.3%増）となりました。

## 〔プロパティ事業〕

(株)エルドラドにおいて、不動産売却が減少したことから売上高は1,353百万円（同52.5%減）となりました。営業損益では、前年同期に計上した販売用不動産の評価損が減少したこと等により、219百万円の営業損失（前年同期は営業損失2,837百万円）に留まりました。

## 〔その他の事業〕

フレンドリー(株)、(株)BANKAN、(株)わものや3社合計の売上高は4,798百万円（同2.9%増）となりましたが、前年同期は平成20年6月に撤退した展示会販売事業関連の売上高801百万円が計上されていたため、その他事業全体の売上高では4,823百万円（同11.9%減）となりました。一方、営業利益は191百万円（前年同期は営業損失181百万円）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の回復にはいまだ安定感はないものの、低価格志向は落ち着きを取り戻しはじめ、事業環境には明るい兆しが見えつつあります。しかしながら、通販業界への参入はメーカーを中心として依然として増加傾向にあり、競争は激化するものと思われます。引き続き当社グループでは、アドバンスド・ファイナンス事業やプロパティ事業を圧縮する一方で、順調に増加しつつある顧客データベースを活用し、カタログ事業並びに単品通販事業に注力するとともにB O T事業を始めとしたB t o B事業を拡大してまいります。

次期連結業績予想については、売上高は106,500百万円、営業利益は5,800百万円、経常利益は5,700百万円、当期純利益は2,800百万円となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	133,868	119,703	△14,164
負債	80,059	65,485	△14,573
純資産	53,808	54,217	409
自己資本比率	40.2%	45.3%	5.1%

- ・総資産は前連結会計年度比14,164百万円減少しましたが、主に営業貸付金が減少したことによるものです。
- ・負債は前連結会計年度比14,573百万円減少しましたが、主に短期借入金が増加したことによるものです。
- ・純資産は409百万円増加しましたが、主に当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。
- ・その結果、自己資本比率は、5.1ポイント増加し45.3%となりました。

## ②キャッシュ・フロー概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,893	21,222	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,854	△2,294	1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,684	△14,788	△1,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△549	△58	490
現金及び現金同等物の増減額	△194	4,080	4,275
現金及び現金同等物の期首残高	17,222	17,086	△136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—	△58
現金及び現金同等物の期末残高	17,086	21,166	4,080

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比4,080百万円増の21,166百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21,222百万円（前年同期比18.6%増）となりました。これは主に営業貸付金が減少した事等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は2,294百万円（同40.5%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得に加え、投資有価証券取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は14,788百万円（同8.1%増）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が減少した事等によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（%）	48.0	43.3	39.3	40.2	45.3
時価ベースの自己資本比率（%）	113.2	57.2	26.6	9.5	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	—	—	—	3.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	—	—	—	38.2	38.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主利益還元の観点から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としています。また、経営環境の変化に対応し、資本効率の向上を図るため自己株式取得も選択肢の1つとして検討・実施しております。

なお、当期の配当につきましては、期末配当を1株につき7.5円を予定しており、中間配当の7.5円と合わせ年間配当金は15円となる予定です。

次期の配当につきましては、引き続き1株当たり年間15円（うち中間配当7.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

a. 法的規制等

ア) アドバンスド・ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。今後、総量規制の導入など各種の規制強化が行われる予定であり、借入利用者が想定以上に少なくなった場合、また、利息返還の請求が予想を超えてきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法並びに特定商品取引法などによる法的な規制を受けております。

当社では内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 気候及び季節要因によるリスク

当社では季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 中国での生産体制

当社では、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 韓国固有のリスク

韓国における金融事業については金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行なっておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. システムリスク

当社が保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社の業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 財務に関するリスク

当社では、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における貸借対照表（連結・単体共に）における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社11社（平成22年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、ＢＯＴ事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

### (2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。

子会社では、㈱リフレ、㈱オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。なお、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクは平成21年5月に事業を撤退しております。

### (3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

子会社では、㈱サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

### (4) ＢＯＴ事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

### (5) プロパティ事業

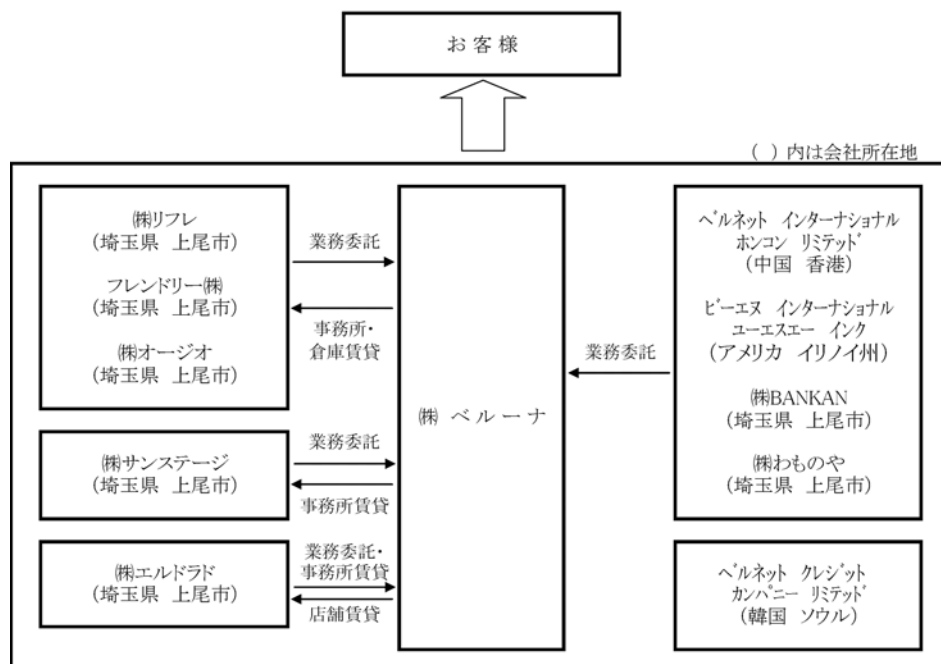
当社並びに子会社の㈱オージオは、不動産賃貸を行っております。

子会社では、㈱エルドラドが不動産賃貸・不動産再生及び開発事業等を行っております。

### (6) その他の事業

主に子会社の㈱BANKANと㈱わものやが店舗販売を行っており、子会社のフレンドリー㈱が卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、本業利益の絶対額を示す営業利益、収益性を示す売上高営業利益率並びに資本の効率性を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えております。近年の事業環境の変化を踏まえ、現在、経営戦略の見直しを進めておりますため、数値目標の設定はその進捗状況及び個人消費回復の動向等を鑑みた上で行う予定であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで、当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図ることで、業績の持続的成長を目指し、最終的には「通販総合商社」業態への脱皮と確立を目指してまいりましたが、金融・経済環境の激変を受けて、変更を余儀なくされました。現在、中長期的な経営戦略を見直しておりますが、基本方針としてはカタログ事業や単品通販事業など、本業である通販及びその関連事業を強化し、アドバンスド・ファイナンス事業やプロパティ事業は圧縮する方向で考えています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな環境に対応しながら、更なる成長を実現する経営基盤の確立に挑戦しようとしています。

- ① カタログ事業は、引き続き商品政策及びサービスレベルの向上により、リピートの増大を図ると共に、Eコマースへの対応や各種メディアを活用した新規顧客数の拡大を図ってまいります。
- ② 単品通販事業は、各事業の事業構造を再構築した上で商品開発体制と新規顧客の開拓策を強化すると共に、固定客の囲い込みを推進してまいります。
- ③ アドバンスド・ファイナンス事業は、営業貸付金を圧縮すると共に法令改正への対応を進めてまいります。
- ④ BOT事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、受託ビジネスの採算化を図ってまいります。
- ⑤ プロパティ事業は、当面不動産市況は厳しいとの認識の下、圧縮を図ってまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 19,511	※1 23,221
受取手形及び売掛金	10,407	10,350
営業貸付金	35,239	21,177
有価証券	※2 1,124	68
商品及び製品	9,078	8,612
原材料及び貯蔵品	871	804
販売用不動産	※1 3,440	※1 2,928
仕掛販売用不動産	※1 3,322	※1 3,380
繰延税金資産	668	587
その他	4,046	2,868
貸倒引当金	△2,058	△1,400
流動資産合計	85,652	72,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 20,730	※1 20,769
減価償却累計額	※3 △8,508	※3 △9,202
建物及び構築物（純額）	12,222	11,567
機械装置及び運搬具	1,045	1,042
減価償却累計額	△871	△895
機械装置及び運搬具（純額）	174	146
工具、器具及び備品	1,747	2,037
減価償却累計額	※3 △968	※3 △1,342
工具、器具及び備品（純額）	779	694
土地	※1 15,403	※1 15,403
リース資産	488	611
減価償却累計額	△56	△178
リース資産（純額）	431	432
建設仮勘定	278	6
有形固定資産合計	29,290	28,251
無形固定資産		
のれん	625	493
その他	4,167	5,571
無形固定資産合計	4,792	6,064
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 3,773	※5 3,212
長期貸付金	624	977
破産更生債権等（純額）	6,914	8,617
繰延税金資産	2,050	1,682
その他	3,573	2,138
貸倒引当金	△2,804	△3,839
投資その他の資産合計	14,132	12,788
固定資産合計	48,215	47,104
資産合計	133,868	119,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,112	13,059
短期借入金	※1, ※6, ※7 31,011	※1, ※6, ※7 12,688
未払費用	6,344	5,918
リース債務	107	503
1年内償還予定の社債	—	6,100
未払法人税等	356	1,368
商品改修引当金	1	—
賞与引当金	305	326
返品調整引当金	63	70
ポイント引当金	471	494
訴訟損失引当金	—	47
その他	1,995	1,503
流動負債合計	53,769	42,079
固定負債		
社債	10,000	—
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	※1 1,074	※1, ※7 7,537
利息返還損失引当金	2,394	2,340
リース債務	426	1,090
退職給付引当金	243	288
役員退職慰労引当金	199	204
その他	951	945
固定負債合計	26,289	23,405
負債合計	80,059	65,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	42,053	42,578
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	54,867	55,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△11
為替換算調整勘定	△1,013	△1,163
評価・換算差額等合計	△1,059	△1,174
少数株主持分	0	0
純資産合計	53,808	54,217
負債純資産合計	133,868	119,703

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	109,912	100,101
売上原価	※1 49,963	※1 43,259
売上総利益	59,948	56,841
返品調整引当金戻入額	82	63
返品調整引当金繰入額	63	69
差引売上総利益	59,967	56,834
販売費及び一般管理費	※2 58,745	※2 52,502
営業利益	1,221	4,332
営業外収益		
受取利息	149	100
受取配当金	158	171
受取賃貸料	42	24
受取手数料	19	10
支払不要債務益	91	33
デリバティブ評価益	415	—
受取補償金	70	59
為替差益	—	487
その他	269	271
営業外収益合計	1,216	1,158
営業外費用		
支払利息	437	588
支払手数料	—	159
有価証券売却損	316	—
為替差損	3,099	—
その他	824	475
営業外費用合計	4,677	1,223
経常利益又は経常損失(△)	△2,239	4,267
特別利益		
償却債権取立益	40	68
社債買入消却益	—	492
固定資産売却益	※3 57	—
その他	4	43
特別利益合計	103	604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 29	—
固定資産売却損	4	—
投資有価証券評価損	※5 1,770	※5 1,304
減損損失	※6 2,111	—
デリバティブ解約損	1,052	—
訴訟損失引当金繰入額	—	47
その他	176	—
特別損失合計	5,145	1,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,281	3,520
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,817
法人税等調整額	9	426
法人税等合計	1,454	2,243
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,763	1,276

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
前期末残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
前期末残高	51,570	42,053
当期変動額		
連結範囲の変動	6	—
剰余金の配当	△759	△751
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,763	1,276
当期変動額合計	△9,516	524
当期末残高	42,053	42,578
自己株式		
前期末残高	△8,340	△8,796
当期変動額		
自己株式の取得	△455	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△455	△0
当期末残高	△8,796	△8,796
株主資本合計		
前期末残高	64,839	54,867
当期変動額		
連結範囲の変動	6	—
剰余金の配当	△759	△751
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,763	1,276
自己株式の取得	△455	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△9,971	524
当期末残高	54,867	55,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△399	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	34
当期変動額合計	354	34
当期末残高	△45	△11
為替換算調整勘定		
前期末残高	△323	△1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△689	△149
当期変動額合計	△689	△149
当期末残高	△1,013	△1,163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△723	△1,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335	△115
当期変動額合計	△335	△115
当期末残高	△1,059	△1,174
少数株主持分		
前期末残高	211	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	△0
当期変動額合計	△211	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	64,327	53,808
当期変動額		
連結範囲の変動	6	—
剰余金の配当	△759	△751
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,763	1,276
自己株式の取得	△455	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△547	△115
当期変動額合計	△10,518	409
当期末残高	53,808	54,217

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,281	3,520
減価償却費	1,590	2,134
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△18	6
減損損失	2,111	—
のれん償却額	32	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,051	320
商品改修引当金増減額(△は減少)	293	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△258	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62	45
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	91	23
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	568	△54
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	47
受取利息及び受取配当金	△308	△271
支払利息	437	588
デリバティブ解約損益(△は益)	1,052	—
デリバティブ評価損益(△は益)	※1 △415	78
有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	324	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,770	1,304
社債消却損益(△は益)	—	△492
有形固定資産除却損	27	—
為替差損益(△は益)	3,212	56
売上債権の増減額(△は増加)	2,302	46
営業貸付金の増減額(△は増加)	11,506	13,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△352	526
販売用不動産の増減額(△は増加)	3,569	530
その他の流動資産の増減額(△は増加)	444	479
仕入債務の増減額(△は減少)	△731	196
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,544	△633
その他の固定負債の増減額(△は減少)	217	52
その他	480	189
小計	20,244	21,965
利息及び配当金の受取額	300	231
利息の支払額	△467	△550
法人税等の還付額	670	545
法人税等の支払額	△2,853	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,893	21,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,411	△1,412
定期預金の払戻による収入	323	1,400
有価証券の取得による支出	△1,078	—
有価証券の売却による収入	299	—
有形固定資産の取得による支出	△845	△569
有形固定資産の売却による収入	810	1
無形固定資産の取得による支出	△1,960	△1,190
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△345	△1,000
投資有価証券の売却による収入	3,764	248
子会社株式の取得による支出	△895	—
貸付けによる支出	△125	△393
貸付金の回収による収入	129	207
差入保証金の差入による支出	△2,653	△14
差入保証金の回収による収入	288	440
その他の支出	△163	△25
その他の収入	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,854	△2,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,906	△7,871
長期借入れによる収入	1,300	9,317
長期借入金の返済による支出	△9,796	△12,929
社債の買入消却による支出	—	△2,329
自己株式の取得による支出	△455	△0
配当金の支払額	△759	△751
リース債務の返済による支出	△66	△223
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,684	△14,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△549	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194	4,080
現金及び現金同等物の期首残高	17,222	17,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の期末残高	※2 17,086	※2 21,166



## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)リフレ</p> <p>(株)エルドラド</p> <p>ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド</p> <p>(株)オージオ</p> <p>ビーエヌ インターナショナル</p> <p>ユーエスエー インク</p> <p>フレンドリー(株)</p> <p>(株)サンステージ</p> <p>ベルネット クレジット カンパニ ー リミテッド</p> <p>(株)BANKAN</p> <p>(株)わものや</p> <p>(株)ベルーナメーリングサービス</p> <p>上記のうち、(株)ベルーナメーリン グサービスは、重要性が増加したこ とにより、当連結会計年度より連結 の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益（持分に見合う額）及び利益剰余 金（持分に見合う額）等は、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)リフレ</p> <p>(株)エルドラド</p> <p>ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド</p> <p>(株)オージオ</p> <p>ビーエヌ インターナショナル</p> <p>ユーエスエー インク</p> <p>フレンドリー(株)</p> <p>(株)サンステージ</p> <p>ベルネット クレジット カンパニ ー リミテッド</p> <p>(株)BANKAN</p> <p>(株)わものや</p> <p>(株)ベルーナメーリングサービス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社（(株)ヒューマンリソースマネジメン ト他）は連結純損益及び連結利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会 社</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>            なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品及び製品    移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>    原材料及び貯蔵品    最終仕入原価法による原価法</p> <p>    販売用不動産    個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>    仕掛販売用不動産    個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商品及び製品</p> <p>        同左</p> <p>    原材料及び貯蔵品</p> <p>        同左</p> <p>    販売用不動産</p> <p>        同左</p> <p>    仕掛販売用不動産</p> <p>        同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 商品改修引当金 販売した商品の翌連結会計年度以降の改修費用に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p>	<p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ② 株式交付費の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	(二) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、投資効果の発現する期間を見積り（5年）、当該期間において均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. たな卸資産に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は3,388百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,388百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に係る会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微です。</p> <p>3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,499百万円、1,099百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は3,746百万円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益（△は益）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益（△は益）」は469百万円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「支払手数料」は80百万円であります。</p> <hr/>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>900 百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>2,968</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>3,127</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>8,468</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>12,388</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,852</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>19,425</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,025</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,451</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)1,016百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	900 百万円	販売用不動産	2,968	仕掛販売用不動産	3,127	建物及び構築物	8,468	土地	12,388	計	27,852	短期借入金	19,425	長期借入金	1,025	計	20,451	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,100 百万円</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>2,003</td></tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td><td>3,185</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>8,059</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>12,391</td></tr> <tr> <td>計</td><td>26,740</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>12,417</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>7,202</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,619</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)369百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	1,100 百万円	販売用不動産	2,003	仕掛販売用不動産	3,185	建物及び構築物	8,059	土地	12,391	計	26,740	短期借入金	12,417	長期借入金	7,202	計	19,619
現金及び預金	900 百万円																																				
販売用不動産	2,968																																				
仕掛販売用不動産	3,127																																				
建物及び構築物	8,468																																				
土地	12,388																																				
計	27,852																																				
短期借入金	19,425																																				
長期借入金	1,025																																				
計	20,451																																				
現金及び預金	1,100 百万円																																				
販売用不動産	2,003																																				
仕掛販売用不動産	3,185																																				
建物及び構築物	8,059																																				
土地	12,391																																				
計	26,740																																				
短期借入金	12,417																																				
長期借入金	7,202																																				
計	19,619																																				
<p>※2 有価証券は自己社債1,124百万円(額面1,400百万円)であります。</p>																																					
<p>※3 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>※3 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>																																				
<p>4 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)ナースリー(借入)</td><td>116</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116</td></tr> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)ナースリー(借入)	116	計	116	<p>4 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>(株)ナースリー(借入)</td><td>110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>110</td></tr> </table>	保証先	金額(百万円)	(株)ナースリー(借入)	110	計	110																								
保証先	金額(百万円)																																				
(株)ナースリー(借入)	116																																				
計	116																																				
保証先	金額(百万円)																																				
(株)ナースリー(借入)	110																																				
計	110																																				
<p>※5 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>202百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	202百万円	<p>※5 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>194百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	194百万円																																
投資有価証券(株式)	202百万円																																				
投資有価証券(株式)	194百万円																																				
<p>※6 当社及び連結子会社(株)サンステージは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>8,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>8,500</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>—</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,500百万円	借入実行残高	8,500	差引額	—	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>3,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>—</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	—																								
貸出コミットメントの総額	8,500百万円																																				
借入実行残高	8,500																																				
差引額	—																																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																				
借入実行残高	3,000																																				
差引額	—																																				
<p>※7 財務制限条項 連結借入金残高のうち、18,600百万円の借入契約に財務制限条項が付されております。なお、連結子会社である(株)サンステージは、当期の個別決算において経常損失となり、同社の借入金残高のうち6,000百万円の借入契約が経常利益を維持するという財務制限条項に抵触しましたが、当該借入金については、約定に従い、期限の利益喪失事由に該当することなく、全額返済を完了しております。</p>	<p>※7 財務制限条項 連結借入金残高のうち、9,120百万円の借入契約に財務制限条項が付されております。</p>																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,208百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">7,032百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,019</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,986</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">5,934</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>※5 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,559百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	7,032百万円	広告宣伝費	15,019	販売促進費	4,158	貸倒引当金繰入額	3,653	ポイント引当金繰入額	471	利息返還損失引当金繰入額	1,686	給料手当	7,986	賞与引当金繰入額	305	役員退職慰労引当金繰入額	8	退職給付引当金繰入額	130	通信費	5,934	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	0	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	1	器具及び備品	3	投資有価証券	1,559百万円	関係会社株式	211	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">868百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">6,673百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,146</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,743</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,075</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,192</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">5,715</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,274</td></tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※5 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	6,673百万円	広告宣伝費	13,146	販売促進費	3,743	貸倒引当金繰入額	2,075	ポイント引当金繰入額	494	利息返還損失引当金繰入額	925	給料手当	7,192	賞与引当金繰入額	351	役員退職慰労引当金繰入額	11	退職給付引当金繰入額	96	通信費	5,715	支払手数料	5,274	投資有価証券	1,296百万円	関係会社株式	8
運賃及び荷造費	7,032百万円																																																																
広告宣伝費	15,019																																																																
販売促進費	4,158																																																																
貸倒引当金繰入額	3,653																																																																
ポイント引当金繰入額	471																																																																
利息返還損失引当金繰入額	1,686																																																																
給料手当	7,986																																																																
賞与引当金繰入額	305																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																
退職給付引当金繰入額	130																																																																
通信費	5,934																																																																
建物及び構築物	57百万円																																																																
機械装置及び運搬具	0																																																																
建物及び構築物	24百万円																																																																
機械装置及び運搬具	1																																																																
器具及び備品	3																																																																
投資有価証券	1,559百万円																																																																
関係会社株式	211																																																																
運賃及び荷造費	6,673百万円																																																																
広告宣伝費	13,146																																																																
販売促進費	3,743																																																																
貸倒引当金繰入額	2,075																																																																
ポイント引当金繰入額	494																																																																
利息返還損失引当金繰入額	925																																																																
給料手当	7,192																																																																
賞与引当金繰入額	351																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																																
退職給付引当金繰入額	96																																																																
通信費	5,715																																																																
支払手数料	5,274																																																																
投資有価証券	1,296百万円																																																																
関係会社株式	8																																																																



前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
※6 減損損失																	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>埼玉県 上尾市</td><td>業務システム一式</td><td>工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td><td>遊休資産</td></tr><tr><td>東京都 新宿区 市谷田町</td><td>賃貸事務所ビル</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>賃貸不動産</td></tr><tr><td>東京都 渋谷区 恵比寿</td><td>賃貸事務所ビル</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>賃貸不動産</td></tr></table>		場所	用途	種類	その他	埼玉県 上尾市	業務システム一式	工具、器具及び備品、ソフトウェア等	遊休資産	東京都 新宿区 市谷田町	賃貸事務所ビル	土地、建物及び構築物	賃貸不動産	東京都 渋谷区 恵比寿	賃貸事務所ビル	土地、建物及び構築物等	賃貸不動産
場所	用途	種類	その他														
埼玉県 上尾市	業務システム一式	工具、器具及び備品、ソフトウェア等	遊休資産														
東京都 新宿区 市谷田町	賃貸事務所ビル	土地、建物及び構築物	賃貸不動産														
東京都 渋谷区 恵比寿	賃貸事務所ビル	土地、建物及び構築物等	賃貸不動産														
(資産グルーピングの方法)																	
当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。																	
(減損損失の認識に至った経緯)																	
賃貸不動産については、近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下した賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減算し、当該減少額を減損損失としております。																	
(回収可能価額の算定方法)																	
資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づき算定し、また工具、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用については時価を合理的に見積もる事は困難であり零として算定しております。																	
(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)																	
減損損失の金額の内訳は、埼玉県上尾市 業務システム一式16百万円（内、工具、器具及び備品1百万円、ソフトウェア10百万円、長期前払費用5百万円）、東京都新宿区市谷田町 賃貸事務所ビル1,125百万円（内、土地941百万円、建物183百万円）、東京都渋谷区恵比寿 賃貸事務所ビル969百万円（内、土地948百万円、建物15百万円、建設仮勘定5百万円）です。																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)	5,464	1,001	—	6,465
合計	5,464	1,001	—	6,465

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、自己株式の市場買付による増加1,000千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式（注）1・2	6,465	0	0	6,466
合計	6,465	0	0	6,466

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）												
<p>※1 従来、「通貨スワップ・オプション評価損」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「デリバティブ評価損益（△は益）」として表示しています。</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">19,511百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,425</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">17,086</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,511百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,425	現金及び現金同等物	17,086	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">23,221百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,054</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">21,166</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	23,221百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,054	現金及び現金同等物	21,166
現金及び預金勘定	19,511百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,425												
現金及び現金同等物	17,086												
現金及び預金勘定	23,221百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,054												
現金及び現金同等物	21,166												

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸不動産関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ ィ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,406	25,210	8,391	1,610	2,835	5,457	109,912	—	109,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	97	0	—	198	12	14	323	△323	—
計	66,504	25,210	8,391	1,808	2,848	5,471	110,235	△323	109,912
営業費用	66,210	22,471	8,265	890	5,685	5,652	109,176	△485	108,690
営業利益（又は営業損失）	294	2,738	126	918	△2,837	△181	1,059	162	1,221
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	60,702	12,474	41,557	504	15,256	2,790	133,285	582	133,868
減価償却費	1,251	221	25	9	138	36	1,682	8	1,690
減損損失	16	—	—	—	2,094	—	2,111	—	2,111
資本的支出	3,443	981	7	13	125	163	4,735	—	4,735

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

## 2. 事業区分の主要内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) カタログ事業          | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業  |
| (2) 単品通販事業          | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業                                     |
| (3) アドバンスト・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業   |
| (4) BOT事業           | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等と同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業         | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等   |
| (6) その他の事業          | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等   |

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

## 4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、582百万円であり当社の福利厚生施設であります。

## 5. 減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

## 6. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスト・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分としていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の「その他の事業」の売上高が3,544百万円、営業損失が243百万円増加しております。

## 7. 会計方針の変更

### （重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は移動平均法による低価法、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度のプロパティ事業における営業損失は3,388百万円増加しております。

### （リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微です。

### （「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンスド・フ ァイナン ス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ ィ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,434	21,697	5,771	2,038	1,336	4,823	100,101	—	100,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89	10	—	186	16	—	303	△303	—
計	64,524	21,707	5,771	2,225	1,353	4,823	100,404	△303	100,101
営業費用	63,700	20,029	5,272	1,193	1,572	4,631	96,400	△631	95,768
営業利益（又は営業損失）	824	1,677	498	1,031	△219	191	4,004	328	4,332
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	62,933	10,278	27,705	522	14,962	2,725	119,128	574	119,703
減価償却費	1,812	305	31	10	131	26	2,318	11	2,329
資本的支出	2,489	100	71	1	21	1	2,686	—	2,686

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

## 2. 事業区分の主要な内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) カタログ事業          | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業  |
| (2) 単品通販事業          | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業                                     |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業   |
| (4) BOT事業           | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業         | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等   |
| (6) その他の事業          | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等   |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、574百万円であり当社の福利厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,073円46銭	1株当たり純資産額	1,081円64銭
1株当たり当期純損失(△)	△173円72銭	1株当たり当期純利益	25円47銭
		潜在株式調整後1株当たり当期利益	24円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)		
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△8,763	1,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△8,763	1,276
期中平均株式数(千株)	50,444	50,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	72
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(72)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(0)
普通株式増加数(千株)	—	4,826
(うち転換社債)	—	—
(うち新株予約権付社債)	—	(4,826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,607	17,386
受取手形	13	5
売掛金	3,405	3,874
割賦売掛金	5,911	5,489
営業貸付金	16,464	13,835
関係会社短期貸付金	410	6,217
有価証券	1,124	68
商品	7,642	7,203
貯蔵品	592	635
前渡金	87	19
前払費用	425	495
繰延税金資産	555	559
未収入金	2,188	1,750
その他	256	253
貸倒引当金	△1,389	△1,055
流動資産合計	50,296	56,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,908	16,936
減価償却累計額	△6,824	△7,339
建物（純額）	10,083	9,597
構築物	524	524
減価償却累計額	△339	△355
構築物（純額）	184	168
機械及び装置	916	916
減価償却累計額	△757	△783
機械及び装置（純額）	158	133
車両運搬具	103	97
減価償却累計額	△92	△90
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品	1,578	1,864
減価償却累計額	△839	△1,204
工具、器具及び備品（純額）	738	660
土地	10,966	10,966
リース資産	437	560
減価償却累計額	△52	△164
リース資産（純額）	384	396
建設仮勘定	277	6
有形固定資産合計	22,805	21,934
無形固定資産		
借地権	3	3
電話加入権	50	50
施設利用権	4	3
ソフトウェア	2,711	3,107
リース資産	96	1,174
その他	0	0
無形固定資産合計	2,867	4,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	3,017
関係会社株式	1,484	1,426
関係会社長期貸付金	13,685	14,565
破産更生債権等	579	747
長期前払費用	254	192
長期預金	1,633	1,113
繰延税金資産	1,968	1,637
その他	656	197
貸倒引当金	△2,862	△4,439
投資その他の資産合計	20,971	18,457
固定資産合計	46,644	44,732
資産合計	96,940	101,472
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,505	4,143
買掛金	6,719	6,967
短期借入金	6,926	7,140
関係会社短期借入金	201	1,540
1年内償還予定の社債	—	6,100
1年内返済予定の長期借入金	378	2,509
リース債務	97	493
未払金	835	425
未払費用	5,289	5,209
未払法人税等	—	1,050
前受金	407	343
預り金	144	143
商品改修引当金	1	—
賞与引当金	261	279
返品調整引当金	63	70
ポイント引当金	381	494
訴訟損失引当金	—	47
その他	90	99
流動負債合計	26,302	37,057
固定負債		
社債	10,000	—
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	812	6,119
利息返還損失引当金	2,394	2,340
リース債務	388	1,062
退職給付引当金	222	261
役員退職慰労引当金	198	203
通貨スワップ	196	14
その他	268	385
固定負債合計	25,481	21,386
負債合計	51,784	58,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金	11,002	11,002
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金	38,183	30,183
繰越利益剰余金	△5,984	△146
利益剰余金合計	32,387	30,225
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	45,201	43,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△11
評価・換算差額等合計	△45	△11
純資産合計	45,156	43,028
負債純資産合計	96,940	101,472

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高		
商品売上高	64,133	62,386
割賦販売売上高	15,513	13,946
商品売上高合計	79,646	76,332
一般貸付金利息	4,636	3,607
その他の営業収入	1,823	2,284
売上高合計	86,106	82,224
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,032	7,642
当期商品仕入高	38,721	36,742
合計	45,754	44,385
商品期末たな卸高	7,642	7,583
商品売上原価	38,112	36,802
借入金利息	6	5
貸貸事業売上原価	14	10
売上原価合計	38,132	36,818
売上総利益	47,974	45,406
返品調整引当金戻入額	81	63
返品調整引当金繰入額	63	70
差引売上総利益	47,992	45,399
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,333	6,125
広告宣伝費	12,287	10,971
販売促進費	3,078	2,920
ポイント引当金繰入額	381	494
貸倒引当金繰入額	1,375	1,001
利息返還損失引当金繰入額	1,686	925
貸倒損失	238	194
役員報酬	70	69
給料及び手当	5,799	5,316
賞与引当金繰入額	261	279
退職給付引当金繰入額	121	87
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
通信費	5,214	5,049
支払手数料	3,003	4,478
減価償却費	1,366	1,927
その他	5,317	3,023
販売費及び一般管理費合計	46,544	42,872
営業利益	1,447	2,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	265	427
有価証券利息	23	23
受取配当金	158	421
受取賃貸料	218	118
支払不要債務益	90	32
デリバティブ評価益	377	—
受取補償金	70	59
その他	243	303
営業外収益合計	1,448	1,386
営業外費用		
支払利息	68	256
社債利息	217	191
有価証券売却損	316	—
為替差損	86	—
投資事業組合運用損	447	70
貸倒引当金繰入額	178	—
支払手数料	—	284
その他	161	192
営業外費用合計	1,475	996
経常利益	1,420	2,916
特別利益		
償却債権取立益	18	14
社債買入消却益	—	492
固定資産売却益	57	—
その他	4	43
特別利益合計	81	550
特別損失		
固定資産除却損	15	—
固定資産売却損	4	—
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	4,463	1,354
減損損失	16	—
デリバティブ解約損	1,052	—
債権譲渡損	—	800
訴訟損失引当金繰入額	—	47
関係会社貸倒引当金繰入額	2,287	1,403
その他	111	—
特別損失合計	7,958	3,604
税引前当期純損失 (△)	△6,456	△137
法人税、住民税及び事業税	35	969
法人税等調整額	△274	303
法人税等合計	△239	1,272
当期純損失 (△)	△6,217	△1,410

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,002	11,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,002	11,002
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188	188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,983	38,183
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800	△8,000
当期変動額合計	△800	△8,000
当期末残高	38,183	30,183
繰越利益剰余金		
前期末残高	192	△5,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△759	△751
別途積立金の取崩	800	8,000
当期純損失 (△)	△6,217	△1,410
当期変動額合計	△6,177	5,837
当期末残高	△5,984	△146
利益剰余金合計		
前期末残高	39,364	32,387
当期変動額		
剰余金の配当	△759	△751
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△6,217	△1,410
当期変動額合計	△6,977	△2,162
当期末残高	32,387	30,225
自己株式		
前期末残高	△8,340	△8,796
当期変動額		
自己株式の取得	△455	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△455	△0
当期末残高	△8,796	△8,796
株主資本合計		
前期末残高	52,633	45,201
当期変動額		
剰余金の配当	△759	△751
当期純損失 (△)	△6,217	△1,410
自己株式の取得	△455	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△7,432	△2,162
当期末残高	45,201	43,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△397	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	34
当期変動額合計	351	34
当期末残高	△45	△11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△397	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	34
当期変動額合計	351	34
当期末残高	△45	△11
純資産合計		
前期末残高	52,236	45,156
当期変動額		
剰余金の配当	△759	△751
当期純損失（△）	△6,217	△1,410
自己株式の取得	△455	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	34
当期変動額合計	△7,080	△2,127
当期末残高	45,156	43,028



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

#### ① 訴訟

当社グループ（当社及び連結子会社）に対して、郵便事業株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求（1,263百万円）の訴えが平成21年12月22日に提起されております（東京地方裁判所からの訴状の受領日：平成22年1月21日）。係る提訴について、当社グループとしては訴状内容を精査の上、債務の不存在を訴えて参る所存であります。

#### ② 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。